

- 治水経済調査マニュアル(案)に基づき、費用対効果分析を実施しました。

項目	令和3年度評価 (今回事後評価)	平成23年度評価 (当初評価)	備考
B/C	30.4	6.3	
総便益 (B)	約1,169億円	約181億円	便益は、年4%の社会的割引率及びデフレターを考慮して現在価値化しています。
総費用 (C)	約38億円	約29億円	便益は、年4%の社会的割引率及びデフレターを考慮して現在価値化しています。
便益計算の 計算条件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・評価時点: 令和3年度</li> <li>・評価期間: 整備期間+50年間</li> <li>・資産データ: 平成27年国勢調査 平成28年経済センサス 平成22年延床面積</li> <li>・単価: 令和元年度評価額</li> <li>・治水経済調査マニュアル(案)R2.4版</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・評価時点: 平成23年度</li> <li>・評価期間: 整備期間+50年間</li> <li>・資産データ: 平成17年国勢調査 平成18年事業所統計 平成17年延床面積</li> <li>・単価: 平成22年度評価額</li> <li>・治水経済調査マニュアル(案)H17.4版</li> </ul>	

5

- 治水経済調査マニュアル(案)に基づき、費用対効果分析を実施しました。

項目	令和3年度評価 (今回事後評価)	平成23年度評価 (当初評価)	備考
B/C	30.4	6.3	
総便益 (B)	約1,170億円	約181億円	便益は、年4%の社会的割引率及びデフレターを考慮して現在価値化しています。
総費用 (C)	約38億円	約29億円	便益は、年4%の社会的割引率及びデフレターを考慮して現在価値化しています。
便益計算の 計算条件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・評価時点: 令和3年度</li> <li>・評価期間: 整備期間+50年間</li> <li>・資産データ: 平成27年国勢調査 平成28年経済センサス 平成22年延床面積</li> <li>・単価: 令和元年度評価額</li> <li>・治水経済調査マニュアル(案)R2.4版</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・評価時点: 平成23年度</li> <li>・評価期間: 整備期間+50年間</li> <li>・資産データ: 平成17年国勢調査 平成18年事業所統計 平成17年延床面積</li> <li>・単価: 平成22年度評価額</li> <li>・治水経済調査マニュアル(案)H17.4版</li> </ul>	

5